

日本郵政公社の「投信ダイレクト」の開発

中川裕規

2007年5月より日本郵政公社（2007年10月より民営・分社化し、ゆうちょ銀行）は投資信託のインターネット販売を開始している。これに対し、野村総合研究所（NRI）は、金融機関向けに提供しているインターネット投資信託販売パッケージシステム「FundDirect」に対し、関連システムの情報を集約するためにアグリゲーション技術を活用して、日本郵政公社のインターネット投資信託販売システム「投信ダイレクト」を開発した。このようにアグリゲーション技術の適用は、「ワンストップショッピング」化が進む金融機関において、点在する各システムの情報を統合的に活用するのに有用である。

日本郵政公社における投資信託販売の拡大

1998年に投資信託の窓口販売が解禁されて以来、銀行における投資信託の販売実績は順調な伸びを示している。

日本郵政公社においても、2005年より投資信託の窓口販売が開始され、2007年7月末現在の口座数は約44万口座、純資産残高は約9488億円と、大手地方銀行を超える規模になっている（<http://www.japanpost.jp/pressrelease/japanese/kawase/070801j302.html>）。

日本郵政公社の投資信託販売は、従来は郵便局やコールセンターで行われていたが、利用者の利

便性をさらに向上させるために、2007年5月よりインターネットでも販売が開始された。

「投信ダイレクト」の特徴

NRIは、今回、日本郵政公社のインターネット投資信託販売システム「投信ダイレクト」の開発を担当した。投信ダイレクトはNRIの各種サービスを組み合わせることで、比較的短期間かつ低コストで開発された。その構成と主な特徴は以下のとおりである（図1）。

①「FundDirect」を活用

実際の販売部分を受け持つのは、NRIが金融機関向けに提供している「FundDirect」（インターネット投資信託販売システム）で

ある。このシステムは、同じくNRIの「BESTWAY/AM」（投資信託口座管理システム）と連動し、インターネットによる注文、投資信託積立契約の受け付け、注文受け付け時のコンプライアンスチェック（重要事項説明、適合性原則チェック、短期売却チェックなど）、残高・取引情報の照会などを実現している。

また、今回の投信ダイレクトでは、「FundDirect」に対してカスタマイズ開発を行い、貯金システムとオンライン連携し、投資信託の購入注文を受け付けた段階で貯金残高チェックを実施し、資金確保するように対応している。

②アグリゲーション機能の活用

日本郵政公社は、インターネット上で資金決済・送金が行えるシステム「郵貯インターネットホームサービス」（2007年10月より「ゆうちょダイレクト」）を有している。投信ダイレクトは、NRIが提供するアグリゲーション機能（一度に複数のシステムへログインし、各システムが保有する情報を取得する機能）を用いて郵貯インターネットホームサービスとも連携している。

すなわち、投信ダイレクトにログインすれば、貯金の残高情報、

投資信託の残高情報、日本郵政公社が販売している投資信託の商品情報を一度に照会できるようになっているのである。

通常、アグリゲーションといえば、利用者が設定している複数サイトのID（認証番号）とパスワードを登録しておき、情報を一括して表示できるようにするものである。

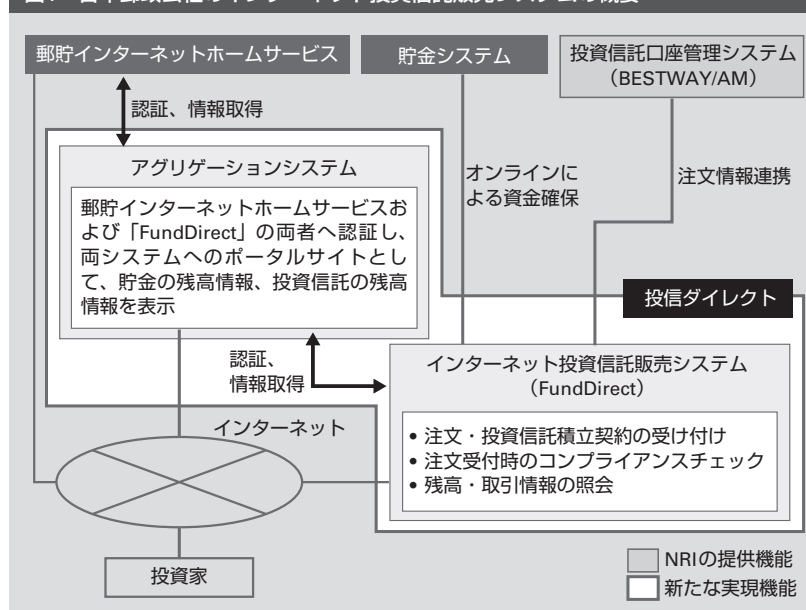
しかし今回は、表示対象（認証対象）が同一販売会社内の情報（システム）であり、各システム間で顧客情報の紐づけルールを策定できることから、アグリゲーションシステムにあらかじめIDとパスワードを登録しなくても、それぞれのシステムが保有する情報を表示できるように対応している。

なお、アグリゲーション機能の利用は「郵貯インターネットホームサービス」への追加開発を最小限に抑えることにもつながっている。

③セキュリティ対策

送受信データの暗号化、データベースの暗号化、データアクセスの制限など、システム上のさまざまなセキュリティ対策を施してい

図1 日本郵政公社のインターネット投資信託販売システムの概要



る。さらに、高度なセキュリティ技術を持つNRIセキュアテクノロジーズのセキュリティエンジニアによる、24時間365日の不正侵入検知監視を行っている。

商品情報・顧客情報の統合的活用のために

金融機関の取り扱い商品、インターネットで販売される商品は今後も増えていくであろう。そのため、異なった商品ごとにシステムが存在し、顧客情報が分散して保有されていることが多い金融機関にとって、それらの情報を統合し

て活用したり、各販売システムへ接続するポータル（入口）となる機能のニーズはより強まると思われる。これに応えるためのNRIのアグリゲーション機能の適用は、既存システムへの追加開発を最小限に抑え、短期間で連携機能を実現するものとしては最適な選択肢といえるであろう。

『ITソリューションフロンティア』
2007年10月号より転載

中川裕規（ながわひろき）
BESTWAY事業部上級システムエンジニア